



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 新光商事株式会社

コード番号 8141 URL <http://www.shinko-si.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小川 達哉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 正木 輝

TEL 03-6361-8111

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日

平成28年11月28日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	51,946	△17.8	865	△28.3	879	△26.5	520	△32.7
28年3月期第2四半期	63,158	△13.7	1,207	△51.6	1,195	△49.9	772	△47.5

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △1,061百万円 (―%) 28年3月期第2四半期 444百万円 (△81.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	22.77	—
28年3月期第2四半期	32.57	—

(注) 1株当たり四半期純利益の算定に使用する期中平均株式数は自己名義所有株式数を控除する他、役員向け株式給付信託が所有する自己株式を、前第2四半期連結累計期間85,714株、当第2四半期連結累計期間299,228株、控除して算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
29年3月期第2四半期	75,534		54,224		71.1	2,351.12
28年3月期	77,965		55,746		70.9	2,418.23

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 53,717百万円 28年3月期 55,246百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
29年3月期	—	20.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	127,000	8.9	2,300	5.9	2,300	5.9	1,500	△15.2	65.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 ー社 (社名) 、 除外 ー社 (社名)

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	24,855,283 株	28年3月期	24,855,283 株
----------	--------------	--------	--------------

- ② 期末自己株式数

29年3月期2Q	2,007,654 株	28年3月期	2,009,356 株
----------	-------------	--------	-------------

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	22,846,640 株	28年3月期2Q	23,719,954 株
----------	--------------	----------	--------------

(注)

1. 期末自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式数が、28年3月期300,000株、29年3月期2Q298,200株含まれております。

2. 期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式数が、28年3月期2Q85,714株、29年3月期2Q299,228株含まれております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀の経済政策や金融緩和政策等により、企業収益や雇用・所得環境が改善し、個人消費も回復の兆しがみられたものの、株安・円高などの要因により景気は足踏み状態で推移いたしました。

世界経済を見ますと、中国・新興国の景気は引き続き減速基調にあり、米国の利上げ予想による新興国からの資本流出懸念、資源価格の低迷による資源輸出国の成長率低下、地政学的緊張の高まりや、英国のEU離脱問題の影響等の懸念から、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、自動車電装関連・産業機器関連が国内市場で堅調に推移したものの、中国・新興国による設備投資鈍化の影響により、民生機器関連・通信関連・OA関連は低調に推移いたしました。また、娯楽機器関連につきましても、伊勢志摩サミット開催による娯楽機器設置の自粛、大当たり確率の変更をはじめとする各種規制の影響、リユース・リサイクルの定着により、低調に推移いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高 519億46百万円（前年同四半期比17.8%減）、営業利益 8億65百万円（同28.3%減）、経常利益 8億79百万円（同26.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益 5億20百万円（同32.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

電子部品事業

電子部品事業におきましては、売上高は452億57百万円（前年同四半期比17.2%減）となりました。

## ① 集積回路

国内において、自動車電装関連は堅調に推移いたしましたが、民生機器関連・娯楽機器関連は低調に推移いたしました。

海外においては、民生機器関連が大幅に減少いたしました。

以上の結果、集積回路の売上高は229億32百万円（前年同四半期比16.8%減）となりました。

## ② 半導体素子

国内において、自動車電装関連は堅調に推移いたしましたが、娯楽機器関連・産業機器関連は低調に推移いたしました。

海外においては、産業機器関連・OA機器関連が低調に推移いたしました。

以上の結果、半導体素子の売上高は66億99百万円（前年同四半期比15.6%減）となりました。

## ③ 回路部品

国内において、OA関連・通信関連は堅調に推移いたしましたが、産業機器関連は低調に推移いたしました。

海外においては、産業機器関連が低調に推移いたしました。

以上の結果、回路部品の売上高は68億55百万円（前年同四半期比11.6%減）となりました。

## ④ LCD等

国内において、自動車電装関連・産業機器関連は堅調に推移いたしましたが、OA機器関連は低調に推移いたしました。

海外においては、産業機器関連が低調に推移いたしました。

以上の結果、LCD等の売上高は13億80百万円（前年同四半期比12.1%減）となりました。

## ⑤ その他電子部品

国内において、産業機器関連が堅調に推移いたしました。

海外においては、産業機器関連は堅調に推移いたしましたが、民生機器関連が大幅減となりました。

以上の結果、その他電子部品の売上高は73億88百万円（前年同四半期比24.8%減）となりました。

アッセンブリ事業

アッセンブリ製品

海外において、娯楽機器関連・産業機器関連が大幅減となりました。

以上の結果、アッセンブリ製品の売上高は45億81百万円（前年同四半期比33.3%減）となりました。

その他の事業

電子機器及びマイクロコンピュータのソフトウェア受託開発

国内において、ソフトウェア受託開発及び民生用小型電子機器の輸入が好調に推移いたしました。

以上の結果、電子機器及びマイクロコンピュータのソフトウェア受託開発の売上高は21億7百万円（前年同四半期比29.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、755億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億30百万円減少いたしました。これは主に、未収入金が2億32百万円増加したものの、現金及び預金が6億77百万円、受取手形及び売掛金が2億65百万円、商品及び製品が12億66百万円、原材料が1億22百万円、投資有価証券が1億10百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、213億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億8百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が2億89百万円、短期借入金が2億5百万円、未払法人税等が2億20百万円、流動負債のその他が1億26百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は542億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億22百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が57百万円増加したものの、為替換算調整勘定が15億43百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は71.1%（前連結会計年度末は70.9%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益が7億75百万円（前年同四半期比35.1%減）となり、たな卸資産の減少、仕入債務の増加、長期借入金の実行等による収入等があったものの、売上債権の増加、未収入金の増加、法人税等の支払、長期借入金の約定弁済、配当金の支払等があったことにより、前連結会計年度末に比べ5億79百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末においては241億82百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、8億61百万円（前年同四半期比266.3%増）となりました。これは主に売上債権の増加5億67百万円、未収入金の増加4億24百万円、法人税等の支払4億36百万円の支払等があったものの、税金等調整前四半期純利益が7億75百万円および、たな卸資産の減少8億76百万円、仕入債務の増加3億48百万円による収入等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、12百万円（前年同四半期比95.9%減）となりました。これは主に投資有価証券の償還1億円の収入等があったものの、有形固定資産の取得による支出93百万円、その他の支出18百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億63百万円（前年同四半期比31.8%減）となりました。これは主に短期借入金の実行1億円、長期借入金の実行25億円の収入等があったものの、短期借入金の約定弁済1億円、長期借入金の約定弁済25億円、配当金の支払4億63百万円の支出等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、世界経済を見ると中国経済の減速が持続し、欧州の債務問題の動向・英国のEU離脱問題の影響等による下振れリスクが残り、相対的に好調であった米国景気も生産統計や企業景況感から懸念材料もあり不安定な状況です。

自動車電装関連は、全体的な好景気感はあるものの、それ以外ではアジア市場における政治的なリスクの存在、原材料価格の上昇、為替変動など、不透明な環境が継続すると想定されます。娯楽機器については、遊戯機器人口の減少および、環境への取り組み（リユース及びリサイクル）が定着し、市場規模は年々縮小しております。しかしながら、下期については、各種規制による影響も落ち着き、市場全体での販売台数の回復が期待できる状況に好転していく見込みです。

なお、現在のところ連結業績予想につきましては、平成28年5月16日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、取締役及び監査役に対する業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託（BBT）」を導入しております。（以下、「本制度」という。）

(1) 取引の概要

本制度の導入に際し「役員株式給付規程」を制定し、それに基づき、将来給付する株式を予め取得させるために信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しております。（以下、「本信託」という。）

「株式給付信託（BBT）」は、役員株式給付規程に基づき、取締役及び監査役にポイントを付与し、そのポイントに応じて、取締役及び監査役に株式を給付する仕組みです。

(2) 会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用し、本制度に関する会計処理としては、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

本信託が保有する自己株式は、純資産の部に自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度387百万円、300,000株、当第2四半期連結会計期間384百万円、298,200株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,784	25,106
受取手形及び売掛金	22,884	22,618
有価証券	100	—
商品及び製品	13,332	12,066
仕掛品	2	40
原材料	436	313
繰延税金資産	214	192
未収入金	9,136	9,368
その他	322	229
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	72,207	69,928
固定資産		
有形固定資産	1,018	1,003
無形固定資産	272	246
投資その他の資産		
投資有価証券	2,439	2,329
繰延税金資産	34	33
その他	1,995	1,995
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	4,466	4,355
固定資産合計	5,758	5,605
資産合計	77,965	75,534
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,015	13,726
短期借入金	1,566	1,360
1年内返済予定の長期借入金	2,500	—
未払法人税等	514	294
役員賞与引当金	45	19
その他	1,267	1,141
流動負債合計	19,909	16,542
固定負債		
長期借入金	600	3,100
繰延税金負債	433	384
再評価に係る繰延税金負債	4	4
株式報酬引当金	22	29
退職給付に係る負債	1,068	1,065
その他	179	184
固定負債合計	2,308	4,768
負債合計	22,218	21,310

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,501	9,501
資本剰余金	9,733	9,733
利益剰余金	36,906	36,963
自己株式	△2,207	△2,205
株主資本合計	53,934	53,993
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	473	421
土地再評価差額金	△50	△50
為替換算調整勘定	933	△609
退職給付に係る調整累計額	△44	△37
その他の包括利益累計額合計	1,312	△276
非支配株主持分	499	506
純資産合計	55,746	54,224
負債純資産合計	77,965	75,534



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	63,158	51,946
売上原価	58,107	47,415
売上総利益	5,050	4,531
販売費及び一般管理費	3,843	3,665
営業利益	1,207	865
営業外収益		
受取利息	28	33
受取配当金	34	33
仕入割引	1	0
雑収入	11	15
営業外収益合計	75	83
営業外費用		
支払利息	29	24
為替差損	48	39
雑支出	9	5
営業外費用合計	87	69
経常利益	1,195	879
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除売却損	0	3
支払和解金	—	56
投資有価証券評価損	—	43
その他	—	0
特別損失合計	0	104
税金等調整前四半期純利益	1,194	775
法人税等	419	243
四半期純利益	774	532
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	772	520

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	774	532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△245	△51
繰延ヘッジ損益	△0	—
土地再評価差額金	0	—
為替換算調整勘定	△89	△1,548
退職給付に係る調整額	3	6
その他の包括利益合計	△330	△1,594
四半期包括利益	444	△1,061
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	442	△1,068
非支配株主に係る四半期包括利益	1	7

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,194	775
減価償却費	109	93
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△38	△26
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	9	6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5	4
受取利息及び受取配当金	△62	△67
支払利息	29	24
有形固定資産除売却損益 (△は益)	0	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	43
支払和解金	—	56
売上債権の増減額 (△は増加)	2,414	△567
未収入金の増減額 (△は増加)	△115	△424
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,277	876
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,458	348
未払消費税等の増減額 (△は減少)	284	161
その他の資産・負債の増減額	133	△26
その他	△29	32
小計	754	1,315
利息及び配当金の受取額	61	67
利息の支払額	△29	△29
法人税等の支払額	△551	△436
和解金の支払額	—	△56
営業活動によるキャッシュ・フロー	235	861
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△659	△910
定期預金の払戻による収入	419	910
投資有価証券の取得による支出	△6	△5
投資有価証券の売却による収入	—	6
投資有価証券の償還による収入	100	100
有形固定資産の取得による支出	△57	△93
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△66	△8
無形固定資産の売却による収入	—	0
貸付金の回収による収入	0	—
その他の支出	△28	△18
その他の収入	6	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△291	△12

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100	100
短期借入金の返済による支出	△184	△100
長期借入れによる収入	—	2,500
長期借入金の返済による支出	—	△2,500
リース債務の返済による支出	△1	△0
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	387	—
株式報酬制度設定による支出	△387	—
配当金の支払額	△593	△463
財務活動によるキャッシュ・フロー	△680	△463
現金及び現金同等物に係る換算差額	△86	△965
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△823	△579
現金及び現金同等物の期首残高	25,143	24,762
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△25	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,294	24,182

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子部品事業	アッセンブリ 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	54,658	6,873	1,626	63,158	—	63,158
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	54,658	6,873	1,626	63,158	—	63,158
セグメント利益	1,967	50	58	2,076	△868	1,207

(注) 1. セグメント利益の調整額△868百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△868百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門経費及び共通経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子部品事業	アッセンブリ 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	45,257	4,581	2,107	51,946	—	51,946
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	45,257	4,581	2,107	51,946	—	51,946
セグメント利益 又は損失(△)	1,692	△72	134	1,755	△889	865

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△889百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△889百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門経費及び共通経費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。